

書評

時事通信社刊行

高橋 健夫 著

油断の幻影

本書はかつての大太平洋戦争の前夜から戦中にかけて、白面の陸軍技術将校であった著者高橋健夫氏が、たまたま陸軍省の石油燃料に関する枢機に参画し、開戦に追い込まれた当時の事情、戦中の混乱を経て遂には敗戦の一途を辿った経過をつぶさに体験し、戦後40年を経た今日始めてその実態を明らかにしたものである。

著者高橋健夫氏は既に小学生の時代から石油問題に深い関心を抱いて居たという。長じて昭和13年当時の東京帝国大学工学部応用化学科を卒業し、人造石油の研究を夢見て商工省燃料研究所に入所した。しかし当時日本の男子はすべて兵役の義務があり、入所早々兵役に服することになった事が、運命のいたずらか導きか陸軍技術将校として筆者に希有の体験を得させる契機となった。

著者は陸軍省整備局燃料課に在任中に、自ら立案した石油需給予想表が、途中中等手を加えられることなく開戦直前の所謂「帝国国策遂行要領」の決定の資料として使用され、開戦の意志決定に大きく影響を与えることになったことを深い悔恨を籠めて書いている。しかし真の問題点はそこにあるのではなく、開戦前4分の1世紀にわたる石油政策の無策と、軍事は統帥権に基づくものという理由によって執られた軍部の秘密主義、独善主義、陸、海軍の権力争い、内部抗争など、当時声を大いして叫ばれた総力戦体制とは程遠い姿勢が、国民の知らない裏側で罷り通っていたという実態が反省として述べられている。

この大太平洋戦争の裏面史は、軍需という点で特異なケースであるが、近代戦に不可欠な石油資源を輸入に仰がねばならなかった所に、問題の根源があったことを明らかにしている。時代は変わったが、現在の日本がその存立に絶対必要とする総エネルギー源の60%余を占める石油の、98%までを輸入にまたなければならぬという点では、現在も同じ状況である。それどころか当時に比べて数10倍の需要量がある今日では、問題はさらに深刻であると言わねばなるまい。資源確保を武力によって達成しようとした思い上りの決着が、如何なることになったかは今更言わずもがなことで、今日、平和国家日本として打たねばならぬ手段は、深く、遠く、時間のかゝる百年の大計でなければならぬ。またその計画の道程には予期しない大きな障害があり得ることは、二度にわたる所謂オイルショックで既に経験済みである。現在はたまたま石油事情の緩和の時代であるが、石油資源が長期的に見れば有限且つ世界的に偏在しているという基本的事情を変えるものでないことは明らかである。

あまりにも大きかった犠牲の反省の上に立って、今日のエネルギー問題に対処する百年の大計は何か、その線に沿って現状は何処まで進んでいるのかを明らかにし、将来を展望することは極めて重要なことと思う。幸いにして最近次の二書が刊行され、よい資料として推奨したい。

書評

財団法人通商産業調査会刊行

資源エネルギー庁編

新エネルギー導入ビジョン

本書は資源エネルギー庁編で、同庁内の研究会である「新エネルギー導入ビジョン研究会」がとりまとめた報告書である。研究会を構成する委員は、日本エネルギー経済研究所理事長生田豊朗氏を座長とし、学界、エネルギー供給・利用関係業界、エネルギー関係団体、報道機関等各界から選出された代表委員19名で構成されている。

第1次石油危機を経験して我国の1次エネルギー供給の脆弱性が改めて認識され、それを克服する努力が重ねられ、石炭、原子力、天然ガス等石油エネルギー以外のエネルギーの積極的な導入と、新エネルギーの開発を図り、エネルギーベストミックスを求めて国を挙げて活動を推進すべきことを提言している。その中で特に新エネルギーの技術開発の進展は著しいものが

あり、今後の導入に備えて戦列に参入させるための具体的な施策についての提言を行ったものである。

報告書は、Ⅰはじめに、Ⅱ総論、Ⅲ各論、Ⅳ今後の政策展開、の四編から成り、之に参考-1として内燃機関用メタノール分科会報告書、参考-2報告書資料篇、

参考-3として長期エネルギー需給計画、を付属させている。今後の政策展開に重点を置き、細部を別項に分けて記述されていることは、論旨を明らかにし、個々の具体的内容も知る事ができて読み易い。

書 評

電力新報社刊行

新エネルギー開発機構編著

ニューエナジー技術と導入ビジョン

本書は新エネルギー総合開発機構の編著になるもので、現今のエネルギー問題を考える為の入門書として、平易な記載を以てわかり易くとりまとめたものである。

先ず世界のエネルギー需要の約40%（日本では約60%）を占める石油の供給が、極めて不安定であることが現今のエネルギー問題の発端であり、しかもエネルギー需給は10余年前の石油危機の例が示している様に、段階的に変化するものでなく、メタモルフィックに激変し、事前に予測することが極めて難しいものであることが体験されている。従って石油代替エネルギーの開発が是非必要であり、しかもそれが5年、10年といった長いリードタイムを必要とする以上、現在の様な一時的石油需給緩和に目を奪われることなく、着実な開発姿勢が必要であることを冒頭に述べている。

その上で全体の三分の一の足らずの頁数を割いて、1.「新エネルギーの役割」という題目の下に、エネルギ

ー問題の所在、我国の置かれている立場、その対策、その為の政策展開を説明している。2.「新エネルギーをより詳しく知るために」は新エネルギー開発の個別テーマについて要領よく説明している。太陽、石炭、地熱、バイオマス、アルコール、風力、海洋エネルギー、オイルシェールとオイルサンド、水素、COM・CWM燃料電池、複合発電、電力貯蔵、スターリングエンジン、ヒートポンプ、ローカルエネルギー、廃熱利用、コ・ジェネレーション、分散型電源など多彩な新エネルギー分野についての説明がある。これが主体で全体の頁数の60%を占める。最後に3.「世界のエネルギー開発と日本」および参考資料で、世界各国のエネルギー対策の現状を展望し、日本の立場がそれ等と異なることを浮彫りにしている。僅か210頁の中に極めて実際的に、平易に手際よくまとめられているので、読み易く、理解しやすい名著として一読をすすめたい。

評者 服 部 正 策

Seisaku Hattori

湯浅電池(株) 最高技術顧問

〒569 高槻市城西町6-6

